

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	企画課	職	課長	氏名	徳田 博
評価者	組織	企画課	職	次長兼課長	氏名	表 正人

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信	人口千人当たり大学・短期大学及び高等専門学校学生の維持	人	27.8 (H24)	28 (H22)	28 (H23)	A

施策	施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価		
	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値 (年度)		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
施策1	課題1	高等教育機関の学びの環境の充実	人	1,500 (H24)	1,055 (H22)	890 (H23)	大学コンソーシアム石川事業費	大学コンソーシアム	19,656	19,656	B	見直し	
	課題2	高等教育機関との連携による学术交流の推進	回	5 (H24)	9 (H22)	6 (H23)	1: 国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット支援事業	国連大学高等研究所	25,000	25,000	A	継続	
	課題3						2: いしかわ国連スタディビジット・プログラム事業	学生	2,000	1,822	A	継続	
	課題4	高等教育機関の地域貢献・地域との交流による地域活性化の推進	大学・地域の連携研究に係る地域からの要望数	件	90 (H24)	68 (H22)	82 (H23)	大学・地域連携研究プロジェクト支援事業	県内大学	10,000	10,000	B	継続
	課題5	大学を活用した地域課題の解決の推進	ゼミナールの参加人数	人	250 (H24)	206 (H22)	197 (H23)	地域課題研究ゼミナール支援事業	大学コンソーシアム	5,000	4,604	B	継続
	課題6	大学を活用した地域貢献の推進	地域貢献型学生プロジェクトの参加人数	人	300 (H24)	169 (H22)	201 (H23)	地域貢献型学生プロジェクト推進事業	大学コンソーシアム	2,000	1,815	B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	大学コンソーシアム石川事業	事業開始年度	H15	事業終了予定年度																			
		根拠法令																					
		・計画等																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">作組</td> <td style="width: 10%;">織</td> <td colspan="4">企画課</td> </tr> <tr> <td>成職</td> <td>・氏名</td> <td colspan="4">主事 野中 広美</td> </tr> <tr> <td>者</td> <td>電話番号</td> <td colspan="4">076 - 225 - 1318 内線 3634</td> </tr> </table>						作組	織	企画課				成職	・氏名	主事 野中 広美				者	電話番号	076 - 225 - 1318 内線 3634			
作組	織	企画課																					
成職	・氏名	主事 野中 広美																					
者	電話番号	076 - 225 - 1318 内線 3634																					

事業の背景・目的

県庁跡地の高い利便性を活かし、石川県政記念しいのき迎賓館を拠点として、県民に高等教育機関の機能を提供することにより、地域と高等教育機関の連携充実を図るとともに、新たな「知的賑わい」創出を図る。併せて、県内に20の高等教育機関が集積していることを活かし、しいのき迎賓館に大学生の集える場所を確保し、単位互換事業や公開講座を実施するなど、厳しい大学間競争の中で、県内の高等教育機関全体の魅力向上を目指す。

- 事業の概要**
- 大学コンソーシアム石川運営費補助事業
大学コンソーシアム石川が石川県政記念しいのき迎賓館を拠点に実施する単位互換事業(シティカレッジ授業)や公開講座などの事業の運営費を支援する。
 - 活力ある「学都石川」魅力発信事業費補助事業
 - ・学都石川情報発信事業
学生生活の観点から石川を紹介する冊子の作成、県外の進学説明会におけるブースの設置等により、本県への進学が多い県(北陸・東海圏中心)の高校に対して、本県の学びの環境のPR活動を実施する。
 - ・兼六園周辺文化施設等学生パスポートの発行
学都石川の機運醸成、中心市街地の賑わい創出と周辺施設の周知のため、県内大学等の新1年生を対象に兼六園周辺文化施設等の無料パスポートを配布する。
 - ・出張オープンキャンパス事業
県内外の高等学校に県内高等教育機関の教員を派遣し、模擬授業や進学説明を実施する。
 - ・学生・企業まちなかサロン開催事業
学生のキャリア形成を図るため、県内企業のトップとの対話を通して、各業界をとりまく環境などを学習する機会を提供する。
 - 公開講座開設事業
 - ・公開講座「いしかわ学」の開催
県民や学生を対象に、大学教員等による石川県の伝統や文化、自然、人々の暮らしや高等教育機関の特徴を活かしたテーマにより公開講座を実施する。

これまでの見直し状況

H18.4大学コンソーシアム石川の設立により、本事業が大学連携事業として定着してきたことから委託事業の一部を補助金化した。

施策・課題の状況						
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信	評価	A			
課題	高等教育機関の学びの環境の充実					
	指標	シティカレッジ年間受講者数	単位	人		
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	1,500	1,037	964	1,159	1,055	890

事業費						
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	24,170	22,057	21,945	21,429	19,656
	決算	23,861	21,017	21,621	21,020	19,656
一般	予算	24,170	22,057	21,945	21,429	19,656
	決算	23,861	21,017	21,621	21,020	19,656
事業費累計		159,802	180,819	202,440	223,460	243,116

評価		
	項目	評価
		左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	しいのき迎賓館において、単位互換事業を実施し890人が受講登録・参加するとともに、受講登録をせずに参加できる授業(2科目)には、140人の参加があった。また、石川県の歴史・文化、自然などをテーマにした公開講座には382人が受講するなど、学生や県民に多彩な学びの機会を提供した。また、出張オープンキャンパス事業なども、北陸3県26校で162回の模擬授業を行うなど、石川の大学の魅力発信に繋がっている。
	見直し	引き続き、しいのき迎賓館において単位互換事業や公開講座を実施するとともに、受講生の増加に向けて、受講がしやすい仕組みづくりや、科目設定・広報手段に改善を加える。出張オープンキャンパス事業については、実施回数が年々増加しており、大学コンソーシアム石川の事業として実績をあげていることから、自主事業に組み換える。また、今後の人口減少時代にも、石川県に引き続き多くの学生が集い本県の活力が維持されるよう、学生獲得に向けた石川の大学の情報発信の強化や、石川県から社会で活躍する人材の育成を行い、学都石川の魅力向上を促進する。
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット支援事業	事業開始年度	H20	事業終了予定年度		作 組 織	企画課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主事 田中 健太郎
						者 電話番号	076 - 225 - 1318 内線 3635

事業の背景・目的

平成20年4月に本県に国連大学高等研究所直属の研究機関「いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット」が設置され、石川の里山・里海の保全活用などの研究活動を行っている。
 県は、同ユニットと協力しながら、その活動を支援し、石川県の発展と国際社会におけるプレゼンス向上につながるよう努める。

事業の概要

1. ユニット運営事業

ユニットの運営の他、里山・里海の保全活用などの研究活動や普及啓発事業への支援

(主な事業)
 世界農業遺産国際フォーラムへの参加、サステイナブル・オーシャン・イニシアティブ会議の開催、環境映画祭の開催

2. 共同研究プロジェクト事業

地域と連携して行う里山・里海の保全などの共同研究への支援

(テーマ)

- ・世界農業遺産の活用による里山里山の持続可能な利用と保全
- ・里海における伝統的知識とその活用
- ・都市における生物多様性

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信	評価	A			
課題	高等教育機関との連携による学術交流の推進					
	指標	国際会議・セミナー等の開催	単位	回		
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	5		7	8	9	6

事業費						
	(単位: 千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算		22,250	25,858	25,000	25,000
	決算		22,250	22,470	25,000	25,000
一般	予算		22,250	25,858	25,000	25,000
財源	決算		22,250	22,470	25,000	25,000
事業費累計			22,250	44,720	69,720	94,720

評価		
	項目	評価
		左記の評価の理由
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A
		数多くの国際会議・セミナーへの関与をはじめ、国連大学ユニットの事業を通じ、本県の国連生物多様性の10年キックオフイベント開催(H23.12.17～19)に貢献したほか、国際協力が促進された。また、里山里海に関する共同研究を通じて、その保全活用や生物多様性に関する科学的知識の深化と情報提供をもたらした。さらには日本初の世界農業遺産登録(H23.6.11)に大きく貢献するなど、学術と地域の交流、本県の魅力発信を大きく前進させた。
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続
		引き続き、国連大学ユニットへの活動や共同研究への支援を通じ、学術と地域の交流、本県の魅力発信につなげる。 今後は、世界農業遺産登録を弾みとして、登録を一層価値のあるものとするよう、先導的な活動を促す。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ国連スタディビジット・プログラム事業	事業開始年度	H21	事業終了予定年度		作 組 織	企画課
		根拠法令		成 職・氏名	主事 田中 健太郎	者 電話番号	076 - 225 - 1318 内線 3635
		計画等					

事業の背景・目的

本県の国際交流を促進するため、国際舞台での活躍を志す県内又は県内出身の学生を国連本部等へ派遣し、国連の取組みについて理解を深める機会を提供する。本プログラム終了後は、研修体験を他の学生に伝えるとともに、県内の国際交流活動などへの積極的な協力を求める。
この取組みを通じて国際社会で活躍する若者の輩出につなげるとともに、県内の高等教育機関の魅力向上を図る。

事業の概要

国際政治の第一線で働く国連職員から直接、国連の組織・活動内容、及び国連を取り巻く世界情勢について講義を受ける。

① 派遣時期
H24年2月

② 派遣期間
2週間程度

③ 派遣先
国連ニューヨーク本部

④ 対象者
18歳以上30歳未満で研修を履行するに十分な語学能力を有する県内及び県内出身の学生5名

⑤ 選考方法
面接

⑥ 自己負担
10万円程度(1人当たりの旅費の1/3程度)

⑦ その他
立命館大学との合同実施(立命館大学:国際インスティテュート海外スタディプログラム)

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信	評価	A			
課題	高等教育機関との連携による学術交流の推進					
指標	国際会議・セミナー等の開催	単位	回			
目標値	現状値					
	平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	5		7	8	9	6

事業費						
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算			2,000	2,550	2,000
	決算			1,923	2,501	1,822
一般	予算			2,000	2,550	2,000
財源	決算			1,923	2,501	1,822
事業費累計			0	1,923	4,424	6,246

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	これまでの国連派遣学生からは、「世界で活躍することの厳しさを肌で感じた」や「今後は国際機関のインターンに挑戦したい」など、本事業に対する評価は高い。また、研修受講者によるH23年度の本プログラム募集説明会では、学生の反応が大きく、これまでの事業実績が積み重なり認知されてきている。また、こうした取組が新聞等で取り上げられており、国連とのつながりがある本県の盛んな国際交流の魅力情報を発信している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、国際舞台での活躍を志す学生を国連本部等へ派遣し、国連の取組について理解を深める機会を提供するとともに、参加者には、積極的に国際交流活動への参加を促すなど、本事業の魅力・有効性を高めることで、本県および県内高等教育機関の魅力アップにつなげる。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 大学・地域連携研究プロジェクト支援事業	事業開始年度 H20	事業終了予定年度	作 組 織 企画課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 主事 宮本 勘太 者 電話番号 076 - 225 - 1318 内線 3634

事業の背景・目的
 近年、人口減少・超高齢化という局面を迎え、地域の活力を維持向上させるうえで、地域特性の利活用が重要であり、本県の全国的にも極めて高い大学等の高等教育機関の集積という特性を、地域の諸課題の解決にむけて、高等教育機関と地域とが連携し、研究拠点である高等教育機関の機能を活かしていくことが期待されている。
 そこで、本県の高等教育機関が、地域と連携して実施する、特定の研究課題に係る研究プロジェクトに対して支援し、高等教育機関の機能を活かし、本県重要課題の解決を図ることを目的とする。

事業の概要
 本県が平成18年度に改定した新長期構想に掲げる重点戦略に係る分野について、施策を促進するもの、画期的な解決策を提示するもの等について、高等教育機関が既存の研究グループを最大限に活用して、組織で実施する研究プロジェクトであって、高等教育機関と地域の関係機関(NPO法人、自治体、地域住民グループ等)が連携して取り組む研究プロジェクトに対し助成する。

【具体的研究プロジェクト】(すべてH22からの継続事業)

- (1) 超高齢社会における3世代同居居住の在り方に関する研究プロジェクト(金沢大学)
(連携機関: 石川県)
- (2) 能登半島「里海」の保全・活用による持続可能な地域づくりプロジェクト(金沢大学)
(連携機関: 県水産総合センター、能登海洋ふれあいセンター、自治体等)
- (3) 大学生と地元高校生の連携による被災地高齢者見守り支援プロジェクト(金沢大学)
(連携機関: 輪島市、穴水町、穴水町商工会、輪島高校等)
- (4) 重要伝統的建造物群地区のまちづくり実践活性化プロジェクト(金沢工業大学)
(連携機関: 輪島市役所、輪島市黒島地区まちづくり協議会等)
- (5) 歴史資源活用による地域貢献型歴史研究プロジェクト(北陸先端科学技術大学院大学)
(連携機関: 東山まちづくり協議会、加賀藩研究ネットワーク等)
- (6) 過疎地域の特産品開発による産業創造プロジェクト(金沢星稜大学・星稜女子短期大学)
(連携機関: 能登鹿北商工会、JA能登わかば、七尾市等)

これまでの見直し状況
 平成15年～平成19年まで、世界最高水準の教育研究拠点の形成を支援するとともに、大学の機能を地域の諸課題解決に役立てることを目的として、「寄附講座」を設置してきた。寄附講座は当初の目的を充分果たしてきたが、人件費の負担が大きく、新組織の設置を求めるものであるため、20年度に見直しを行い、より効率的に大学の機能を県民の活力につなげていくため、大学が既存の組織を活用し、地域と連携して実施する特定の研究課題に係る研究プロジェクトに対して支援することとした。

施策・課題の状況						
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信	評価	A			
課題	高等教育機関の地域貢献・地域との交流による地域活性化の推進					
	指標 大学・地域の連携研究に係る地域からの要望数	単位	件			
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	90		43	49	68	82

事業費						
	(単位: 千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算		10,000	10,000	10,000	10,000
	決算		10,000	9,779	10,000	10,000
一般財源	予算		10,000	10,000	10,000	10,000
	決算		10,000	9,779	10,000	10,000
事業費累計		0	10,000	19,779	29,779	39,799

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	新長期構想に掲げる重点戦略分野について、大学と地域が連携して6つの研究プロジェクトを実施している。いずれも大学の研究を地域の活性化や課題解決につなげる内容で、2カ年事業の中間報告の結果では、学術的支援により、日本初の世界農業遺産認定(H23.6.11)や国重要伝統的建造物群保存地区である輪島市黒島町の「角海家」の復元工事(H23.8.13公開開始)に寄与するなど、当初の目標とする課題解決にむけ、順調に取り組んでいる。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後とも、本県の高い高等教育機関の集積を活かし、大学等の高等教育機関の「知」を県政の課題解決に活かす方針を対外的にもアピールするとともに、「地域に貢献する高等教育機関」へ導く。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 地域課題研究ゼミナール支援事業	事業開始年度: H17	事業終了予定年度:	作 組 織: 企画課
	根拠法令・計画等		成 職・氏名: 主事 宮本 勘太 者 電話番号: 076 - 225 - 1318 内線 3634

事業の背景・目的
 少子化や国立大学の法人化により、各高等教育機関は、ますます厳しい競争環境におかれており、これまでの人材育成や研究開発に加えて、それらを活用した地域との連携事業によって、個性を磨こうとする動きが見られる。
 また、地域においても、地域活性化を他の地域と競い合う方向に向かいつつある。そのような状況において、地域で活躍する人材の育成・確保や長期的な課題解決のために、近隣の高等教育機関が果たすべき役割は大きいと思われる。
 そのため、高等教育機関が地域の課題に向き合い、その解決策を調査研究することで、研究者や学生が一層実践的な問題解決能力を高める機会となるとともに、地域においても、県内高等教育機関のキャンパスが金沢市内に集中するなか、県内各地域でフィールドワークを交えた教育を実践してもらうことで、地域において活躍する研究者・学生を増加・確保することができる。
 これらを通じ、高い高等教育機関の集積を謳い、大学等の高等教育機関を重視する石川県の特徴を対外的にアピールするとともに、地域に「知」を積極的に還元する「地域に貢献する高等教育機関」へ誘導する。

事業の概要
 (県から大学コンソーシアム石川への委託事業とする)
 県内各地域の抱える地域課題について調査研究を行い、解決方策を提言する高等教育機関のゼミナールに対して研究活動を支援する。
 調査研究中は、地域団体との意見交換会を開催するとともに、調査研究終了時に、本事業実施ゼミ全体での調査研究結果成果発表会を開催する。

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信				評価	A
課題	大学を活用した地域課題の解決の推進					
	指標	ゼミナールの参加人数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	250	214	197	246	206	197

事業費					
(単位: 千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算 5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	決算 5,000	5,000	4,660	4,944	4,604
一般	予算 5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
財源	決算 5,000	5,000	4,660	4,944	4,604
事業費累計	9,700	14,700	19,360	24,304	28,908

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	現在までに、1300人を超える学生が課題研究に取り組み、キャンパスの近郊のみならず、本県の恵まれたフィールドを活かして、能登、加賀、白山麓等県下全域にその取組が広がっている。 地域特産野菜の復活及びブランド化、耕作放棄地を活用した新しい農産物の栽培及び商品開発の研究など、大学の専門性を活かし、地域の要望に基づき、課題解決に寄与している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	大学ゼミの活動に対する地域からの要望は、H18年の5件からH23年は54件に約10倍以上増加するなど、地域からのニーズは極めて高い。今後とも県内の高等教育機関の高い集積を生かし、大学ゼミによる地域貢献活動を支援することで、地域の活性化を一層推進していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 地域貢献型学生プロジェクト推進事業	事業開始年度 H18	事業終了予定年度	作 組 織 企画課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 主事 宮本 勘太 者 電話番号 076 - 225 - 1318 内線 3634

事業の背景・目的
 本県は、高等教育機関の集積が高いという特徴を持っており、3万人を超える学生が在籍している。若者が持つフレッシュな感性や行動力は、大きな魅力であり地域づくりにおいて、大きな役割を果たすとともに、学生にとっても、地域の活動に参加することで、社会性が育まれることが期待される。このため、平成18年度から本事業を実施し、学生の社会参加意欲と地域ニーズのマッチングを図る仕組みを構築し、学生の地域貢献活動を支援するために、インターネットによるマッチングシステムの構築、事業の課題を議論する研究会の開催、先行的リーディングプロジェクトを行ってきた。この5年間で、構築してきた学生と地域のマッチングシステムを活用し、学生の若い力を地域の活力に活かすものとし、これまでは、幅広い分野においてリーディングプロジェクトを実施してきたが、地域の要望が高く学生の活力が最大限に活かされる地域の伝統的祭事やイベント等での学生の地域貢献活動を支援する。これにより、学生と地域の交流を促進し、地域コミュニティの活性化につなげていくことを目的とする。

- 事業の概要**
 (県から大学コンソーシアム石川への委託事業とする)
- (1) 学生と地域のネットワークの構築
 - ・地域のニーズに応じた地域イベント等への学生の参加、地域貢献活動を支援
 - (2) 機運の醸成
 - ・学生の地域貢献活動事例集の提供
 - (3) 学生・地域・研究者の相互交流の促進によるネットワークの強化
 - ・学生・地域・研究者が参加する交流会の開催

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信				評価	A
課題	大学を活用した地域貢献の推進					
	指標	地域貢献型学生プロジェクトの参加人数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	300	249	132	250	169	201

事業費						
	(単位: 千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	2,000	1,900	2,000	2,000	2,000
	決算	1,960	1,900	1,721	1,842	1,815
一般財源	予算	2,000	1,900	2,000	2,000	2,000
	決算	1,960	1,900	1,721	1,842	1,815
事業費累計		1,960	3,860	5,581	7,423	9,238

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	現在までに、1,000人余りの学生が参加し、キャンパスの近郊のみならず、本県の恵まれたフィールドを活かして、能登、加賀、白山麓等県下全域にその取組が広がっている。特に過疎化が進む能登では地元の祭りでキリコの担ぎ手として参加したり地元住民と交流したり、夏のイベントでスタッフとして活動する等、地域の賑わいづくりに大きく貢献している。継続した活動の結果、今では地域行事に欠かせない存在になっている学生グループも出てきている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	学生グループの活動に対する地域からの要望は、H19年の8件からH23年は28件に約3倍以上増加するなど、地域からのニーズは極めて高い。今後とも県内の高等教育機関の高い集積を活かし、学生の地域貢献活動を支援することで、地域の活性化を一層推進していく。